4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromasa Takahashi, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Diesel oil about 75kℓ
B　Diesel oil about 15kℓ
C　Diesel oil about 60kℓ
D　Diesel oil about 640kℓ
E　Gas oil about 100kℓ
F　Gas oil about 100kℓ
G　Gas oil about 150kℓ
⑷　Delivery period :
A, B, C　from 1 May 2019 to 31 July 2019 (Domestic)
D　from 1 June 2019 to 31 July 2019 (Domestic)
E　from 1 June 2019 to 30 June 2019 (Abroad)
F, G　from 1 July 2019 to 31 July 2019 (Abroad)
⑸　Delivery place : The Place Where is assigned by Director, General Administration Department Japan Fisheries Research and Education Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
②　A, D, E, F and G　have Grade A or B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
③　B and C　have Grade A or B or C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
⑺　Time limit for tender :
A　13 : 30, 23 April 2019
B　14 : 00, 23 April 2019
C　14 : 30, 23 April 2019
D　13 : 30, 23 May 2019
E　14 : 00, 23 May 2019
F　13 : 30, 20 June 2019
G　14 : 00, 20 June 2019
⑻　Contact point for the notice : Eijiro Shinagawa, Research Support Subsection, Marine Fisheries Research and Development Center, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen’s Tower B 15F 2―3―3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220―6115 Japan. TEL 045―227―2728

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年３月29日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
西日本農業研究センター四国研究拠点
四国農業研究監　熊谷　　亨
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　グロースチャンバー一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成31年９月30日
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒765―8508 香川県善通寺市仙遊町１―３―１　農研機構西日本農業研究センター総務部四国企画管理室管理チーム　西山　　誠　電話0877―63―8134
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成31年５月20日まで、上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出期限　平成31年５月27日午後５時
⑸　郵便による場合の入札書受領期限　平成31年６月７日　午後５時
⑹　入札（開札）の日時及び場所　平成31年６月10日午前10時　農研機構西日本農業研究センター四国研究拠点　中会議室